

New Challenge:

# Generics Expansion

アニュアルレポート 2010

2010年3月期



日本ケミファ株式会社



## Contents

Brief Check of FY 2009	2
財務ハイライト	3
株主・投資家の皆さまへ	4
Financial Focus	8
Generics Expansion	10
ウラリットへの取り組み	12
中期経営計画	13
社会から信頼される企業であるために	16
取締役および監査役	20
財務セクション	21
連結貸借対照表	22
連結損益計算書	24
連結株主資本等変動計算書	25
連結キャッシュ・フロー計算書	27
注記事項	33
会社概要	60



### グループミッション

医薬品を中核に  
トータルヘルスケアで  
人々の健康で  
豊かな生活に貢献する

#### 将来予測に関する記述とリスク要因

本冊子において提供される情報には、現在における計画、予測、戦略等日本ケミファの将来の見通しが含まれています。これらの見通しは、現時において入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、様々なリスクや不確実性の影響を受けるものであり、これらの見通しと大きく異なる結果となる可能性があることをご了承ください。将来の見通しに影響を与えうる要素には、日本ケミファの事業領域を取り巻く経済・事業・競争環境の変化や薬事法その他の関連法規制の改正等がありますが、これらに限定されるものではありません。

# Brief Check of FY 2009

## 増収増益決算

売上高は前期比 7.5% の増収、損益面では、営業利益が同 32.2% 増、経常利益、当期純利益ともに同 60% 以上の増益となりました。これは、DPC 病院\*拡大に伴う需要増や保険薬局での売上伸長を背景としてジェネリック医薬品が同 21.8% の増収になったことに加え、前期より継続して取り組んできた経費適正化の効果等により収益性が向上したことによるものです。

## 日本薬品工業子会社化

2009 年 12 月にランバクシー社との包括的業務提携関係を解消するとともに、日本薬品工業の株式 50% の買い戻しを行いました。これにより同社を子会社化し、当社グループとして開発・生産機能のさらなる強化、効率化を目指すこととなりました。なお、これにより、同社は第 4 四半期以降、連結子会社となりました。

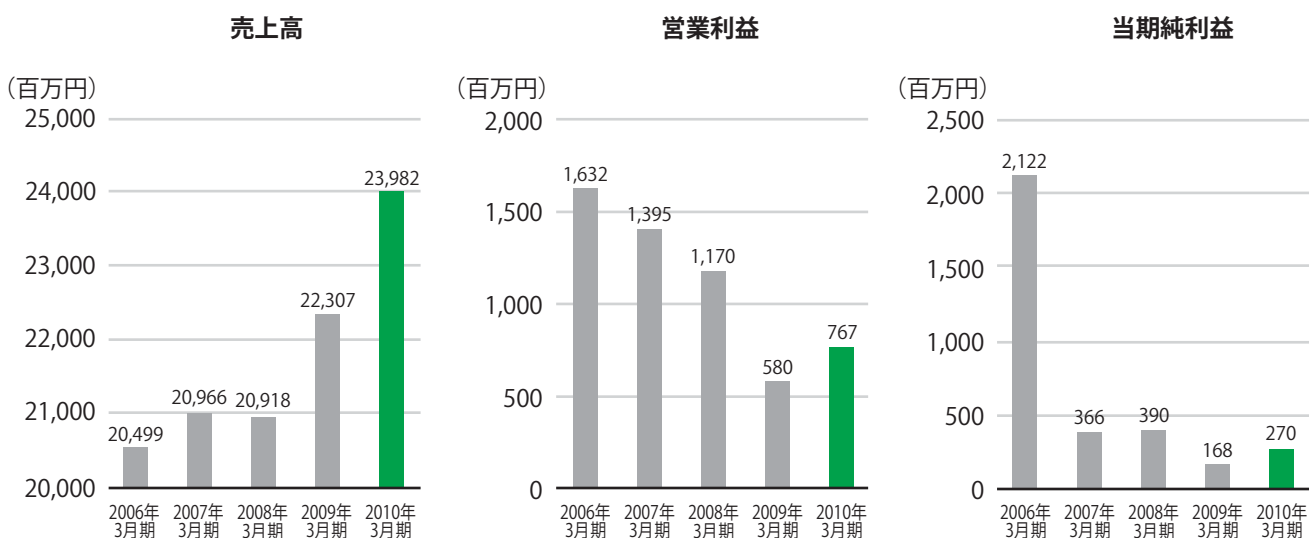
## 2011 年 3 月期はジェネリック医薬品売上高 30% 増収を見込む

政府による促進策の追い風を受けジェネリック医薬品の更なる需要拡大が見込まれることから、ジェネリック医薬品の売上高は 2010 年 3 月期比 29.8% の増収を見込んでおります。その結果、連結売上高は同 20.1% の増収、営業利益、経常利益、純利益いずれも同 2 倍以上の増益を見込んでおります。

尚、今期業績予想には 2010 年 5 月 11 日付で公表した日本薬品工業の完全子会社化及び当社茨城工場分社化による影響を加味しております。

\* DPC とは Diagnosis Procedure Combination の略。急性期入院患者の診療報酬について出来高払いではなく、診断群分類に従った定額払いをする包括評価制度のこと。

## 連結実績の推移

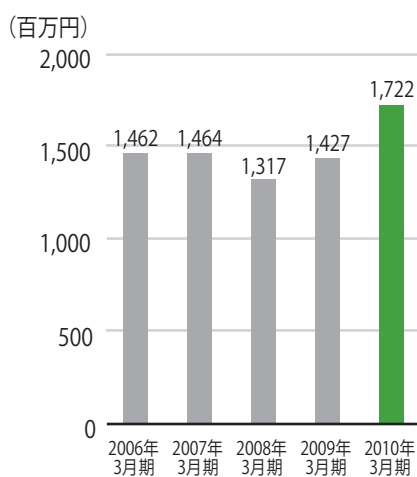


## 財務ハイライト (連結)

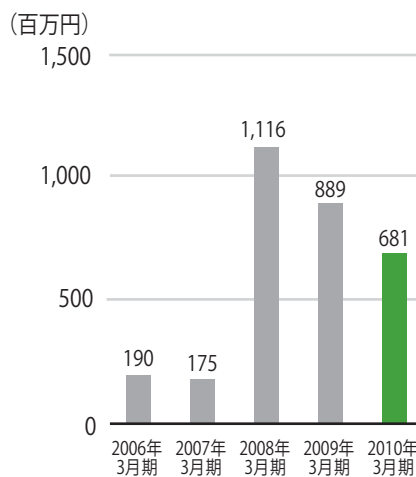
(百万円)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
<b>損益計算書データ：</b>					
売上高	20,499	20,966	20,918	22,307	23,982
営業利益	1,632	1,395	1,170	580	767
税金等調整前当期純利益	2,705	946	917	497	557
当期純利益	2,122	366	390	168	270
研究開発費	1,462	1,464	1,317	1,427	1,722
<b>一株当たり情報：</b>					
当期純利益 (円)	55.57	9.59	10.22	4.41	7.10
純資産 (円)	176.02	177.36	181.99	179.55	185.22
配当金 (円)	—	2	3	3	3
<b>貸借対照表データ：</b>					
総資産	22,842	21,040	21,764	24,696	29,600
純資産	6,722	6,771	6,943	6,847	7,865
発行済株式数 (千株)	38,522	38,522	38,522	38,522	38,522
従業員数 (名)	603	575	591	624	714
<b>レシオ：</b>					
営業利益率 (%)	8.0	6.7	5.6	2.6	3.2
ROE (%)	37.8	5.4	5.7	2.4	3.9
自己資本比率 (%)	29.4	32.2	31.9	27.7	23.9

研究開発費

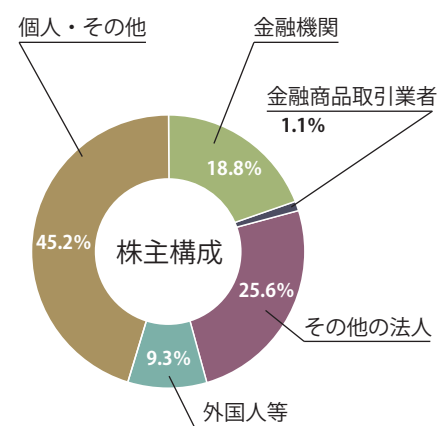


設備投資額



株主構成比

(2010年3月31日現在)



## 株主・投資家の皆さまへ

---

日本ケミファは、新薬メーカーでは他社に先駆けて2000年よりジェネリック医薬品を事業の柱として取り組んでまいりました。そのアドバンテージを生かし、確かな品質のジェネリック医薬品を安定的に供給することに加え、質の高い情報提供活動を行うことによって、ジェネリック医薬品の信頼を高め、普及を促進し、ひいては国民医療費の抑制に貢献したいと考えております。

また、当社は、ジェネリック医薬品事業に加えて「高尿酸血症領域のフロントランナー」と「探索に特化した創薬研究」という3つのミッションを掲げております。先ずは、現在注力しているジェネリック事業の手ごたえを掴みとるとともに、第2、第3のミッションにも果敢に挑戦していきたいと考えております。

おかげさまで、当社は2010年6月に創立60周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆さまのご支援の賜物であると厚く御礼申し上げます。これからも末長く皆様の変わらぬご支援をよろしく願いいたします。



2010年8月  
代表取締役  
代表執行役員社長

山口一城

## 社長インタビュー

ジェネリック事業を経営の柱としてから10年目。経営資源をジェネリック事業に集中させてきた日本ケミファの現状と今後について社長の山口一城がご説明いたします。

### Question: 1

近年、ジェネリック医薬品の伸長に伴う売上構造の変化に対し、どのような取り組みをしてきたのでしょうか。

#### Answer:

売上拡大と販売管理費の適正化による利益体質への転換に手ごたえを感じています。

ここ数年、利益率の高い主力品とジェネリック医薬品の売上構成の急激な変化によって原価率が上昇し、減益傾向が続いておりました。しかし、順調にジェネリック医薬品売上が拡大してきたことに加え、2年前から全社を挙げて収益改善活動に取り組み固定費を圧縮する努力を継続してきた結果、ジェネリック医薬品の増収がダイレクトに増益へ結びつく利益体質へと転換しつつあります。

更に利益体質を強化するためには、引き続きジェネリック医薬品の売上を拡大するとともに、売上原価を抑制し、販売管理費をコントロールする必要があります。売上拡大については、3年後の2013年3月期においてジェネリック医薬品の売上高を300億円とすることを目指しています。また、原価抑制への大きな施策として、当社の茨城工場を子会社の日本薬品工業に吸収分割し、グループの生産機能を集約し効率化する取り組みを進めています。販売管理費適正化への取り組みも継続し、収益体質改善に努めてまいります。

### Question: 2

茨城工場分社化のねらいをもう少し詳しく教えてください。

#### Answer:

当社グループ生産体制の集約・効率化によって、より競争力のある製品提供を目指します。

当社が新薬メーカーの特色や強みを生かしつつ、今後ますます競争が激化するジェネリック医薬品市場で成功を収めるためには、グループ全体でジェネリック医薬品事業の生産性及び効率性の向上を不断に追及し、事業構造の改革を強力に推し進めていくことが必須であると考えています。

しかしながら、これまでは当社グループのジェネリック医薬品事業に関するリソースが、当社とランバクシー社（インド）との合併会社であった日本薬品工業に分割されており、そのような取り組みを迅速に実施することが難しい状況にありました。

そのような状況下、当社は2009年12月8日にランバクシー社との包括的資本業務提携関係を解消し日本薬品工業を子会社化し、それを機に、当社茨城工場を会社分割により日本薬品工業に承継させ、高品質でコスト競争力のある製品を供給できる体制を整えることとしました。

これにより、新薬を製造してきた当社茨城工場の品質・製造に関するノウハウと、これまで当社グループでジェネリック医薬品製造の中核を担ってきた日本薬品工業のノウハウを融合し、同社を新薬のみならずジェネリック医薬品事業においても高い市場競争力を持つ生産拠点として再編していく所存です。

## Question: 3

来期2011年3月期の取り組みはどのように考えていますか？

### Answer:

ジェネリック医薬品の伸長と日本薬品工業の連結化によってさらなる増収増益を目指します。

当社はここ数年、ジェネリック医薬品売上を市場成長の約2倍の伸長率で拡大させており、来期も前期比29.8%の増収を目標としています。来期はジェネリック医薬品使用促進策による需要の拡大が見込まれるとともに、順調に売上を伸ばしているアムロジピンの貢献に加え、新たに16品目の発売を予定しており、それらが売上拡大をけん引するものと考えております。

今後もジェネリック医薬品の成長ドライバーとして期待される病院市場と調剤薬局市場ですが、病院市場に関しては、DPC病院を中心に引き続き積極的に取り組んでいく予定です。具体的には、東京、名古屋、大阪にMRを重点配置し大市場への取り組みを強化するとともに、毎回200名以上の参加があるDPCマネジメント研究会の活用や、DPCタイムズ、Medical Doctor等の情報誌による定期的な情報提供等を通じて、DPC病院へのきめ細やかな営業活動を継続して実施します。

また、調剤薬局市場に関しては、従来からの当社MRによる定期訪問や、チェーン各社への組織的な提案に加え、ダイレクトメールやWEBを活用したマスマーケティングにも力を注ぎつつ、流通卸からの協力を得ることで効率的かつ効果的なアプローチを図ってまいります。

次に主力品に関しては、ウラリット錠を素錠からフィルムコーティング錠へ製剤改良いたしました。これにより患者さんのコンプライアンス向上につながるものと考えており、販促活動に活用いたします。しかし残念ながら、ソレトン、カルバンは競争激化による減収は不可避と考えています。従来同様に情報提供や営業活動を

継続し計画達成に努めてまいります。

なお、来期は昨年子会社化した日本薬品工業の売上高と利益がフルイヤーで連結されます。これによる増収増益効果が当社の業績のポジティブファクターとなる見込みです。

## Question: 4 3年後に連結営業利益率 12% 以上を目指すと聞いていますが、具体的にどのような施策を考えていますか？

**Answer:** ジェネリック医薬品売上増とコストコントロールの徹底によって、12% 以上の営業利益を目指します。

2010 年問題と言われていたように、2011 年 3 月期以降、大型先発医薬品が次々と特許満了を迎える予定です。当社ではこれら特許切れが見込まれる先発医薬品から、2010 年度には 9 成分 16 品目、2011 年度には 12 成分 24 品目、2012 年度には 6 成分 13 品目を上市する予定です。そして、そのほとんどが共同開発を含む自社開発品であり、売上高だけでなく利益への貢献も期待しています。現在ジェネリック医薬品売上に占める自社品の割合は 40% ですが、2013 年 3 月期までにそれを 50% まで高める予定です。

また、経費適正化への取り組みの継続により、固定費をしっかりとコントロールできる体制も整いました。

当社は、2010 年 3 月期において主力品とジェネリック医薬品の売上構成変化に対応する利益構造変革にほぼ目途を付け、来年度以降は損益分岐点を越えて売上高の増収が利益に直接結びつく利益体質に転換できたと考えています。今後発売予定の大型ジェネリック医薬品の売上をしっかりとつかみ取るとともに、経費を適切にコントロールすることにより、営業利益率 12% は達成できるものと考えています。

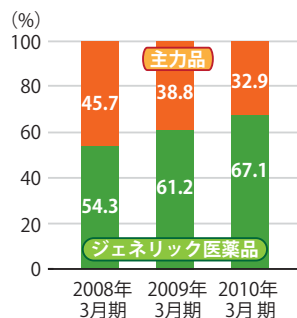


# Financial Focus

## ジェネリック医薬品売上構成比

医療用医薬品売上高に占めるジェネリック医薬品の構成比は年々上昇を続けております。2006年度に初めてジェネリック医薬品の売上高が50%を超えましたが、2010年3月期は67.1%がジェネリック医薬品となりました。2011年3月期には売上高の70%以上がジェネリック医薬品になる見込みです。

医療用医薬品売上における構成比推移

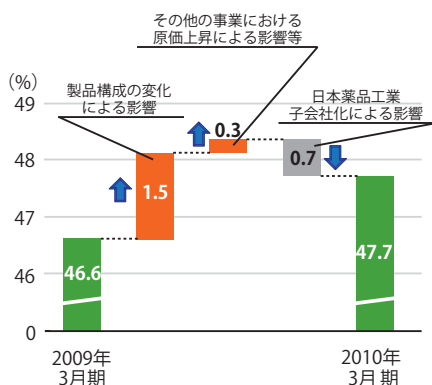


## 売上原価の上昇要因

売上原価の対売上高比率は前期比で1.1ポイントの上昇となりました。その要因は3つあります。1つは製品の構成変化による影響です。ジェネリック医薬品の売上構成比率が61.2%から67.1%と5.9ポイント上昇した影響により、売上原価率が約1.5ポイント上昇いたしました。加えて関係会社の原価上昇による影響で、原価率が0.3ポイント上昇いたしました。

以上により、前期比で1.8ポイント原価率が上昇しましたが、日本薬品工業を第4四半期より連結決算に取り込んだ効果が△0.7ポイント程の影響を及ぼした結果、当期の原価率は47.7%(同1.1ポイント増)となりました。

売上原価率上昇の要因について (連結)

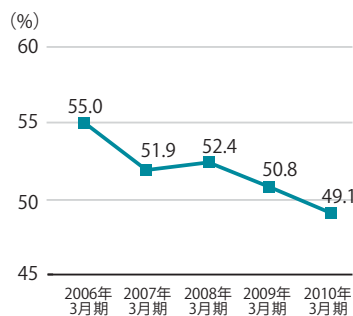


## 経費の効率化

売上高が前期比7.5%の増収となった一方、経費適正化の取り組みにより販売管理費を同3.8%の増加に抑えることができたため、販売管理費比率を1.7ポイント改善することができました。

今後も販売管理費を売上高の成長率の範囲内にコントロールしていくことによって、販売管理費比率を低下させていく予定です。

販売管理費率の推移 (連結)



## 主要経費の推移 (単体)

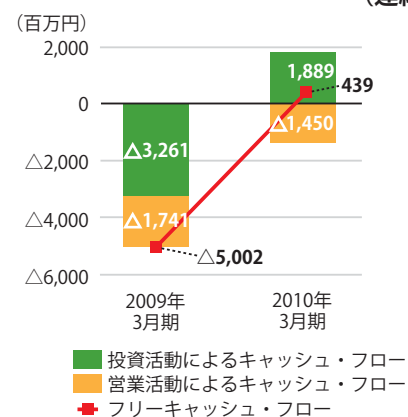
	(百万円)	
	2009年3月期	2010年3月期
広告宣伝費	278	216
交際費	284	162
事務消耗品費	106	62

## フリーキャッシュ・フローについて

当期のフリーキャッシュ・フローは439百万円のプラスに転じました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが主に減価償却前利益1,252百万円（税引前当期純利益557百万円＋減価償却費695百万円）の影響により1,889百万円となる一方で、日本薬品工業を連結子会社としたことによる株式取得△868百万円、茨城工場の設備投資等の有形固定資産の取得△647百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,450百万円となったことによるものです。

## フリーキャッシュ・フローの推移について (連結)



## 2011年3月期予想

2011年3月期予想につきましては、売上高は28,800百万円（当期比20.1%増）を見込んでおります。営業利益は1,600百万円（同2倍）、経常利益は1,400百万円（同2.4倍）、当期純利益は600百万円（同2.2倍）と利益については2倍以上の増益を目指しております。

2011年3月期はジェネリック医薬品の売上構成が70%を超え、今後もさらにその比率が上昇する見込みです。継続的に原価低減や固定費の伸びを抑制することによって、今後着実に利益率も向上していくものと考えています。

## 2011年3月期業績予想 (連結)

(百万円)

	2010年3月期		2011年3月期		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
売上高	23,982	100.0	28,800	100.0	20.1
（内、NPI* 子会社化影響分）	（約 200）	—	—	—	—
（内、NPI 子会社化および工場分社化影響分）	—	—	（約 1,200）	—	—
営業利益	767	3.2	1,600	5.6	2 倍
（内、NPI* 子会社化影響分）	（約 50）	—	—	—	—
（内、NPI 子会社化および工場分社化影響分）	—	—	（約 600）	—	—
経常利益	587	2.4	1,400	4.9	2.4 倍
当期純利益	270	1.1	600	2.1	2.2 倍

# Generics Expansion

## ジェネリック医薬品(2010年3月期実績詳細)

当期のジェネリック医薬品売上高は病院市場における好況、ジェネリック医薬品の使用促進策による保険薬局市場での売上拡大、アムロジピンの更なる売上拡大、新製品の上市といった4つの要因により、14,360百万円と対前期比で21.8%の増収となりました。

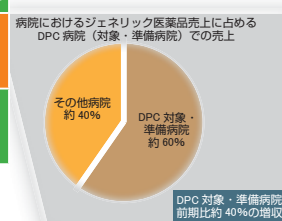
### 病院での実績推移

DPC 病院におけるジェネリック医薬品需要の拡大を受け、当社ジェネリック医薬品売上高（処方せんベース）の4割を占める病院向けの売上高は前期比27.8%の増収となりました。

特にターゲットとして当社が注力している DPC 病院でのジェネリック医薬品売上高は、前期比約40%と大幅な増収となり、当社の病院向けジェネリック医薬品売上高の約6割を占めるまでに成長いたしました。今後も DPC 病院においては、ジェネリック医薬品の使用が更に進むことが予想されており、引き続き重要なターゲットとして取り組みを強化してまいります。

### 処方せん発行元ベースでの売上高推移

区分	前期比	売上構成比
病院	127.8%	約40%
開業医	117.8%	約60%
合計	121.6%	100.0%

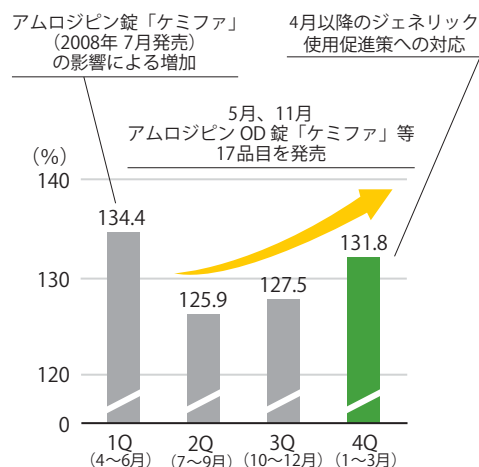


### 保険薬局での実績推移

ジェネリック医薬品の使用促進策において、診療報酬上のインセンティブが保険薬局を中心に設定されていることの影響を受け保険薬局でのジェネリック医薬品市場は急成長しています。当社においても、当期の保険薬局におけるジェネリック医薬品の売上高は前期比約30%の増収となり、過年度に引き続き当社のジェネリック医薬品売上の拡大における大きな要因となりました。

また、全国に52,000軒あると言われている保険薬局への当社ジェネリック医薬品カバー率も2010年3月現在では約58%となり、順調に推移しております。

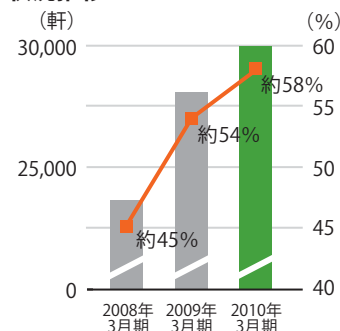
### 各会計期間毎の薬局向けジェネリック医薬品売上高前年同期間比の推移(2010年3月期)



## 保険調剤薬局への取り組み

- 広域チェーン、エリアチェーンへの対策  
チェーン内でのメーカー推奨の獲得
- 定期的な情報誌の提供  
(PHARMACY DIGEST)
- Web サイト（薬剤師向けコンテンツ）の活用
- 制度改定に合わせたツールの充実  
患者さん説明用ポスター、下書き、POP など
- くすり相談窓口の独立組織化  
薬剤師からの問い合わせに、質の高い情報提供を図るための体制強化

## 保険薬局における当社ジェネリック医薬品のカバー状況推移

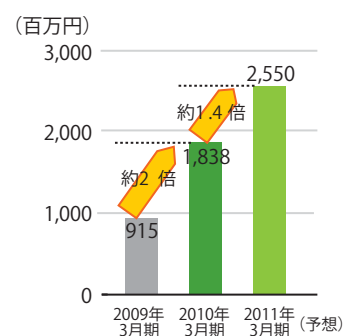


\* 全国の保険調剤薬局を 52,000 軒として試算

## アムロジピン「ケミファ」

当社の主カジェネリック医薬品であるアムロジピン「ケミファ」は、従来の普通錠に加え、2009年11月に口腔内崩壊錠（OD錠）を発売しました。その売上を加え、当期の売上高は1,838百万円（対前期比約2倍）となり、当社ジェネリック医薬品の増収に大きく寄与いたしました。

## アムロジピン「ケミファ」の売上高予想



## 新製品の上市

当期も5月および11月に合計17品目の新製品を発売し、当社の取扱い品目数も約150品目となりました。

### 5月新規薬価収載品目

一般名	規格	先発名
レボフロキサシン	100mg	クラビット
ビカルタミド	80mg	カソデックス
アレンドロン酸ナトリウム	5mg	ボナロン・フォサマック

### 11月新規薬価収載品目

一般名	規格	先発名
アムロジピン OD	5mg・10mg	ノルバスク・アムロジン
メロペネム	0.25g・0.5g	メロペン
サルボグレラート	50mg・100mg	アンブラーグ
レバミピド	100mg	ムコスタ

その他規格追加等を含め、合計17品目を上市

## ウラリットへの取り組み

### フィルムコーティングによる製剤改良

「高尿酸血症・痛風の治療ガイドライン」の発刊以降、尿アルカリ化療法に対する認識が高まっています。尿アルカリ化にお使い頂いているウラリット配合錠を、2010年度中に素錠からフィルムコーティング錠へと変更いたします。この改良により飲みこみやすく、味のマスクングができるようになり、患者さんのコンプライアンス向上へとつなげるとともに、他社製品との差別化を図りプロモーションを強化してまいります。

### ウラリットに関する臨床研究

現在、高尿酸血症および酸性尿をテーマとした臨床研究が進んでおります。それら研究に加え、学会等における最新の報告等、新しい情報を医師・薬剤師をはじめとする医療関係者に提供することで高尿酸血症治療における酸性尿改善の意義を啓発してまいります。

#### ウラリットに関連する主な臨床研究

テーマ	進捗状況
アロプリノールとの併用意義	前年に続き、2009年のMSRF <sup>*</sup> においてもMet'S <sup>**</sup> を背景とする患者でのウラリット併用意義について追加報告。 エンドクリンリサーチ (Endocrine Research) に掲載予定。
メタボリックシンドロームと酸性尿の関連	疫学データに基づくMet'Sと酸性尿の相関関係に関する研究。 今期、海外誌投稿予定。 なお、本メカニズムの解明に向け、基礎段階でのデータを取得中。
こむら返りに対する効果	データ収集が完了。秋頃に論文投稿予定。
尿路結石の予防に関する研究	現在、数テーマが進行中。2012～2013年3月期中には論文を数報ほど投稿見込み。

\* 高尿酸血症・メタボリックシンドロームリサーチフォーラム

\*\* メタボリックシンドローム

## 中期経営計画

2007年5月に公表した中期経営計画「Next Stage飛躍」(2008年3月期～2012年3月期)の当初3カ年が経過したことを受け、過去3カ年の当社の業績ならびに市場環境の変化等を考慮し、最終2カ年(2011年3月期～2012年3月期)の数値計画の見直しを行いました。

市場競争が熾烈化する昨今ではありますが、計画の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

### 中期経営計画における見直し後の数値計画

中期経営計画における見直し後の数値計画では、ジェネリック医薬品の販売強化に最注力することで、本計画の最終年度である2012年3月期連結売上高を342億円、営業利益を38億円、経常利益を35億円、当期純利益を20億円と見込んでおります。

2011～2012年3月期 2ヶ年の数値計画見直し(連結)

(億円)

	2010年3月期		2011年3月期		2012年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	239.8	100.0%	288.0	100.0%	342	100.0%
[対前年増減]	[7.5%]		[20.1%]		[18.8%]	
営業利益	7.7	3.2%	16.0	5.6%	38	11.0%
経常利益	5.9	2.4%	14.0	4.9%	35	10.0%
当期純利益	2.7	1.1%	6.0	2.1%	20	5.5%

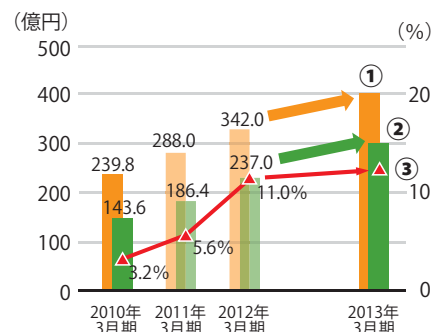
2012年3月期売上高1.5倍(当期比)、営業利益率は10%以上に成長

### 3年後の姿

現計画の期間外となりますが、2013年3月期の計画数値の概略についても「当社グループ3年後の姿」として開示しております。

2011年3月期以降においても、ジェネリック医薬品の使用促進が期待されることに加え、大型先発医薬品の特許切れが相次ぎ、そのジェネリック医薬品が売上増収に大きく寄与することが予想されていることから、2013年3月期のジェネリック医薬品売上は300億円以上となり、連結売上高は400億円、営業利益率を12%以上と見込んでおります。

ケミファグループ3年後の姿



- ① 連結売上高 400億円
- ② ジェネリック医薬品売上倍増 300億円
- ③ 営業利益率 12%以上

## ジェネリック医薬品売上 300 億に向けて

当社は 2013 年 3 月期のジェネリック医薬品売上を 300 億円とすることを目標としております。

この目標の達成に向け、当社は研究開発、生産、営業といったジェネリック医薬品に関するサプライチェーン全体にわたる強化に取り組んでおります。

## 研究開発

ジェネリック医薬品の研究開発について当社は本中期経営計画において「今後新たに上市する品目については、当社および当社グループ内における開発を行う体制を構築すること」を目標として掲げております。これにより、来期以降の大型特許切れ品目のほとんどを共同開発を含む自社品として上市することを予定しております。

### 主な特許満了予定品目について

	2011 年 3 月期	2012 年 3 月期	2013 年 3 月期
特許満了予定品目	ラタノプラスト (キサラン) ラベプラゾール (パリエット)	エダラボン (ラジカット) ピオグリタゾン (アクトス) など リセドロン酸 Na (ベネット) ドネペジル (アリセプト) など	パロキセチン (パキシル) ロサルタン (ニューロタン) モサプリド (ガスモチン) など
品揃え予定品目数	9 成分 16 品目	12 成分 24 品目	6 成分 13 品目
GE 売上に占める 自社品構成比率	約 40%	約 45%	約 50%

## 生産体制

従来、当社グループでは、新薬の製造を当社茨城工場にて行い、ジェネリック医薬品の製造は子会社である日本医薬品工業が担ってまいりました。

しかし、近年のジェネリック医薬品使用促進策によるジェネリック医薬品の需要増や、今後の売上拡大に伴う生産量増加に対応するために、当社茨城工場を分社化して日本薬品工業へと承継させ、グループ全体で生産機能の強化・効率化に対応することといたしました。これは、日本医薬品工業が有するジェネリック医薬品の効率的な製造ノウハウを単純に当社茨城工場に移植するだけでなく、長年にわたって新薬の製造を行ってきた当社茨城工場が有する高品質な医薬品を製造するノウハウを融合させることを目的としております。

この取り組みにより、日本薬品工業を新薬のみならず、ジェネリック医薬品においても、高い市場競争力を持つ生産拠点として再編し、経営の効率化、企業価値の向上に努めてまいります。

### 日本薬品工業の沿革および今後のスケジュール

年月	項目
1960年	日本薬品工業株式会社設立 一般用医薬品（大衆薬）の製造販売開始
1969年	日本ケミファ株式会社（以下 NC）の関連会社となる
2002年10月	NCが日本薬品工業（以下、NPI）の株式10%をランバクシー・ラボラトリーズリミテッド社（以下、RLL）へ譲渡
2005年11月	NPI株式40%をRLLへ追加譲渡。NPIをNCとRLLによる50：50の合弁会社とする
2009年12月	RLL社との提携関係を友好裡に解消 NCがNPI株式50%を買い戻す
2010年7月	株式交換によりNCの100%子会社となる
2010年10月 （予定）	NC茨城工場（筑西市）を分社化。NPIに継承させる 同時にNC茨城工場を「日本薬品工業株式会社つくば工場」と改称する

### 日本薬品工業の個別財務状況

（2010年3月期）

項目	金額
純資産	2,513百万円
総資産	4,478百万円
1株当たり純資産	7,855円
売上高	3,478百万円
営業利益	642百万円
経常利益	625百万円
当期純利益	359百万円
1株当たり当期純利益	1,122円

### 営業体制

MR数はほぼ予定していた人員数となり、さらに効率的なMR活動を展開するために、東京、名古屋、大阪を中心とした大都市圏に重点的に人員を再配置しました。

また、限られたMR数で効率的に全国の医療機関をカバーするために、今後も全国の流通卸との協力関係を維持・強化してまいります。

さらに、新薬メーカーとして従前より協力してきた学会、研究会で培った人脈も活用し、今後のジェネリック医薬品の売上拡大につなげてまいります。



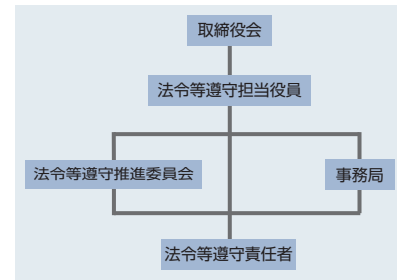
第9回DPCマネジメント研究会学術大会

# 社会から信頼される企業であるために

## コンプライアンス

当社は法令等の遵守と企業倫理の維持を事業運営上の最重要課題として位置づけ、法令や企業倫理の遵守に関するプログラムを策定し、リスク管理、法令等遵守、情報セキュリティ等各委員会を中心に取り組みを行っています。2002年より社内通報制度 (Nippon Chemiphar Hot Line) の設置、運営を始めたことに加え、法令および社会規範を遵守した行動をとるための行動基準について解説したハンドブックを全社員に配布するとともに、特に日々の業務の中で関連の深い事項に関しては各部署の法令等遵守責任者を中心に教育を行っています。

日本ケミファコンプライアンス体制



## 患者さん・医療関係者への取り組み

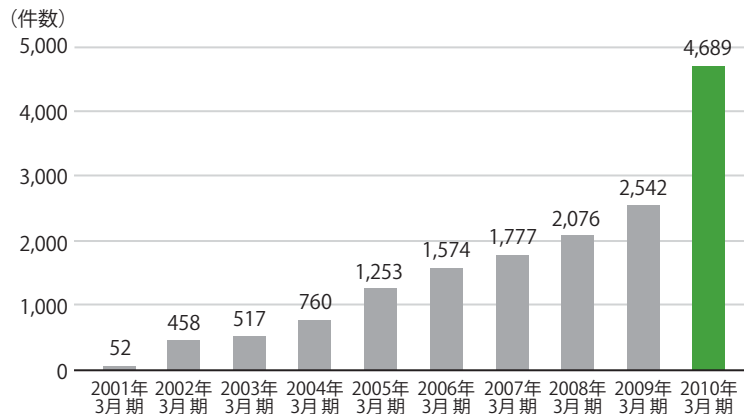
### ・医薬品の適正使用に対する取り組み

当社は約 260 名の MR（医薬情報担当者）を全国に配置し、医療関係者へ薬剤に関する情報を適正かつ迅速に提供するように努めております。また、安全管理部内に「くすり相談室」を設置し、医療関係者、患者さんからの問い合わせに対し細やかな対応を行っています。これらの活動により集積した情報を一元管理し、各部門へフィードバックすることで、より良い製品の開発や新たな情報提供につなげています。



医師に情報提供を行う MR

くすり相談室に寄せられた相談件数



### ・製造管理・品質管理

製造管理、品質管理が適切に行われていることを確認するために、\*GMP、\*\*GQP に則った確認調査の手順書を作成し、取り組んでいます。また、原材料・資材の調達や保管、製品の保管や輸送に関しては ISO マニュアルによる評価・確認作業を行い、適正な管理の下で高品質の医薬品を供給できるように努めております。

- \* Good Manufacturing Practice  
医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理規則
- \*\* Good Quality Practice  
医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の基準に関する省令

### ・各種セミナーの開催

医療関係者向けのセミナーに加え、市民向けの公開講座を開催し、生活習慣病の予防・治療に関する理解を深めるための活動を行っています。また、加盟する日本製薬工業協会を通じた教育活動にも参加しています。



2010年2月 痛風・核酸代謝学会にて開催した市民公開講座  
毎回100～150名の市民の方々にご参加頂いております

## 地域社会

### ・AEDの設置

60周年事業・社会貢献活動の一環として、3事業所へのAED設置を行いました。設置部署の社員全員が講習を受け、社員や近隣住民の皆さまに不測の事態が発生した際に救命措置が施せるように取り組んでいます。



AED設置と講習会風景

### ・茨城工場におけるグラウンドの無償貸与・清掃作業

茨城工場では、地区で活動する少年野球チームに無償で敷地内グラウンドを提供しています。また、周辺環境の美化のため、定期的に清掃活動を実施しています。



茨城工場周辺の清掃活動



グラウンドを提供している野球チーム  
少年野球日本代表メンバーも輩出しました

社会から信頼される企業であるために

## 従業員への取り組み

### ・キャリア育成

各職種・年代に応じて充実した研修プログラムを制定しています。また、キャリア育成に関するアンケートを年に1回実施し、適宜管理職とのミーティングを行う等、従業員一人ひとりが各自の希望や適性に合ったキャリア形成をしていけるように支援しています。

チームリーダー向けコーチング研修



5～7年目研修でのロールプレイング

### ・育児・介護との両立

育児、介護との両立のために、育児休業規定・介護休業規定を定めています。育児休業に関しては、直近3年間で10名の社員が制度を利用しました。

### ・セクシャルハラスメント防止マニュアル

社内外でのセクシャルハラスメントを防止するため、マニュアルを制定し研修を行っています。通報・相談機関を設け、防止・改善に対する社内制度も構築しています。

## 環境への取り組み

### ・ISO14001

当社茨城工場(2010年10月1日より日本薬品工業つくば工場へ名称変更)では、2002年に環境に関する国際規格であるISO14001を取得しました。環境委員会を設置し、より環境にやさしいマネジメントシステムの構築に向けて取り組んでいます。

<主な取り組み>

- ・環境方針を文書化し、全従業員に配布するとともに周知徹底を図り、適切な教育訓練を行う。
- ・電力及び灯油使用量を効率的に削減し、地球温暖化防止を図る。
- ・資源の有効活用のため、廃棄物の排出量の削減と再資源化を推進する。
- ・資源枯渇を防止するため、水使用量の削減を推進する。
- ・化学物質による環境汚染の防止に努める。

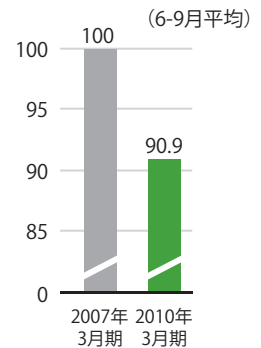


茨城工場

・クールビズ

消費電力削減の為、2006年からクールビズ（6月～9月）を実施しています。2010年3月期は、クールビズ開始前の2007年3月期と比較して、クールビズ運用期間の月平均で約10%の消費電力を削減いたしました。

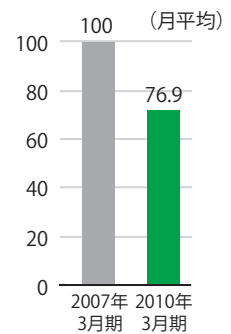
本社におけるクールビズ導入前後の電力消費量の比較  
(2007年3月期を100として比較)



節水への取り組み

限りある水資源の節約のために、本社ビルの改築を契機に節水トイレ・節水バルブを採用し、水使用量の削減に努めています。改築前の2007年3月期と比較して、月平均約23%の水使用量を削減しました。

本社リニューアル前後の水使用量の比較  
(2007年3月期を100として比較)



エコ安全ドライブキャンペーン

2009年8月1日から9月30日までの間、燃費を意識した運転と無事故を目標とするエコ安全ドライブキャンペーンを実施しました。今後も年に数回の同キャンペーンを実施していく予定です。

エコ安全ドライブキャンペーンのポスター



ハイブリッドカー導入

CO2削減の為、計7台のハイブリッドカーを導入しました。より環境負荷の少ない営業活動を目指し、今後も随時導入を予定しています。



## 取締役および監査役

(2010年6月29日現在)



代表取締役社長、CEO  
山口 一城



取締役、専務執行役員  
矢田 弘道



取締役、常務執行役員  
貴志 康夫



取締役、常務執行役員  
森 治樹



取締役、執行役員  
轡田 雅則



取締役  
島山 正誠



常勤監査役  
加藤 昇



監査役  
高橋 剛



監査役  
進藤 直滋

## 財務セクション

---

以下財務セクションは日本ケミファが2010年6月30日に提出した有価証券報告書（2009年4月1日～2010年3月31日）の連結財務部分（p35～72）と同じです。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,902	3,906
受取手形及び売掛金	※1, ※7 7,326	※1, ※7 8,091
商品及び製品	1,798	2,137
仕掛品	345	724
原材料及び貯蔵品	254	403
繰延税金資産	387	536
その他	154	100
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	12,168	15,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,010	※2 11,086
減価償却累計額	△7,167	△7,717
建物及び構築物（純額）	2,842	3,368
機械装置及び運搬具	3,192	3,930
減価償却累計額	△2,637	△3,134
機械装置及び運搬具（純額）	554	795
工具、器具及び備品	1,683	1,818
減価償却累計額	△1,409	△1,527
工具、器具及び備品（純額）	273	291
土地	※2, ※4 5,478	※2, ※4 5,550
リース資産	64	269
減価償却累計額	△3	△48
リース資産（純額）	60	220
建設仮勘定	22	22
有形固定資産合計	9,231	10,248
無形固定資産		
のれん	—	420
リース資産	24	27
ソフトウェア	19	26
電話加入権	21	23
無形固定資産合計	65	497
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※6 1,348	※2, ※3, ※6 1,083
長期貸付金	10	9
長期前払費用	11	3
敷金及び保証金	154	156
繰延税金資産	340	418
その他	1,451	1,316
貸倒引当金	△97	△52
投資その他の資産合計	3,218	2,935
固定資産合計	12,515	13,682
繰延資産		
社債発行費	13	18
繰延資産合計	13	18
資産合計	24,696	29,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,410	3,807
短期借入金	※2 1,160	※2 1,109
1年内償還予定の社債	320	460
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※8 1,696	※2, ※8 2,470
リース債務	19	55
未払金	155	87
未払法人税等	257	385
未払消費税等	105	137
未払費用	1,510	1,808
預り金	36	52
返品調整引当金	6	5
販売促進引当金	312	298
その他	472	700
流動負債合計	9,462	11,379
固定負債		
社債	690	1,125
長期借入金	※2, ※8 5,497	※2, ※8 6,557
リース債務	69	208
退職給付引当金	313	621
役員退職慰労引当金	226	253
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,589	※4 1,589
その他	0	—
固定負債合計	8,386	10,355
負債合計	17,848	21,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
利益剰余金	910	1,064
自己株式	△158	△158
株主資本合計	5,056	5,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△243	△182
土地再評価差額金	※4 2,033	※4 2,033
評価・換算差額等合計	1,789	1,850
新株予約権	1	3
少数株主持分	0	800
純資産合計	6,847	7,865
負債純資産合計	24,696	29,600

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,307	23,982
売上原価	10,387	11,449
売上総利益	11,920	12,533
返品調整引当金繰入額	0	—
返品調整引当金戻入額	—	1
差引売上総利益	11,919	12,534
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,339	※1, ※2 11,767
営業利益	580	767
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	27	24
固定資産賃貸料	29	23
持分法による投資利益	49	60
補助金収入	—	16
その他	33	25
営業外収益合計	150	155
営業外費用		
支払利息	132	206
手形売却損	47	28
支払手数料	154	72
その他	33	28
営業外費用合計	366	335
経常利益	363	587
特別利益		
関係会社株式売却益	211	—
特別利益合計	211	—
特別損失		
たな卸資産評価損	2	—
固定資産除却損	※3 4	※3 —
投資有価証券評価損	53	30
貸倒引当金繰入額	17	—
特別損失合計	77	30
税金等調整前当期純利益	497	557
法人税、住民税及び事業税	350	375
法人税等調整額	△20	△107
法人税等合計	329	267
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	19
当期純利益	168	270

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,304	4,304
当期末残高	4,304	4,304
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	0	—
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	△0	—
<b>当期変動額合計</b>	△0	—
当期末残高	—	—
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	858	910
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△115	△114
<b>当期純利益</b>	168	270
自己株式の処分	△1	△0
<b>当期変動額合計</b>	51	154
当期末残高	910	1,064
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△149	△158
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△15	△2
自己株式の処分	6	2
<b>当期変動額合計</b>	△8	△0
当期末残高	△158	△158
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,014	5,056
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△115	△114
<b>当期純利益</b>	168	270
自己株式の取得	△15	△2
自己株式の処分	4	1
<b>当期変動額合計</b>	42	154
当期末残高	5,056	5,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△104	△243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	61
当期変動額合計	△139	61
当期末残高	△243	△182
土地再評価差額金		
前期末残高	2,033	2,033
当期末残高	2,033	2,033
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,928	1,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	61
当期変動額合計	△139	61
当期末残高	1,789	1,850
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	1	3
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	800
当期変動額合計	△0	800
当期末残高	0	800
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,943	6,847
当期変動額		
剰余金の配当	△115	△114
当期純利益	168	270
自己株式の取得	△15	△2
自己株式の処分	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	863
当期変動額合計	△95	1,018
当期末残高	6,847	7,865

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	497	557
減価償却費	580	695
社債発行費償却	1	4
のれん償却額	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	2
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	82	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	95
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	2
受取利息及び受取配当金	△37	△29
支払利息	132	206
手形売却損	47	28
固定資産除却損	10	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	30
関係会社株式売却損益 (△は益)	△211	—
売上債権の増減額 (△は増加)	※2 △3,216	※2 △397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81	△107
たな卸資産評価損	2	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	195	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,025	933
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	34	401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109	△18
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4	8
その他	△58	△15
小計	△2,804	2,468
利息及び配当金の受取額	41	31
利息の支払額	△170	△237
法人税等の支払額	△327	△373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,261	1,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△9
定期預金の払戻による収入	—	100
固定資産の取得による支出	△1,201	△647
投資有価証券の取得による支出	△50	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 —	※3 △868
貸付けによる支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	3	5
差入保証金の回収による収入	16	4
長期預金の払戻による収入	—	500
長期預金の預入による支出	△500	△500
その他の支出	△11	△11
その他の収入	5	—
その他	—	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△1,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	696	△296
長期借入れによる収入	5,300	3,800
長期借入金の返済による支出	△1,893	△1,980
社債の発行による収入	500	500
社債の償還による支出	△320	△320
配当金の支払額	△113	△113
その他	△15	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,154	1,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△848	1,948
現金及び現金同等物の期首残高	2,751	1,902
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,902	※1 3,850

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱化合物安全性研究所、シャプロ㈱	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本薬品工業㈱、㈱化合物安全性研究所、シャプロ㈱ 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本薬品工業㈱は、当第3四半期末に株式を取得したことに伴い、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。 そのため当該会社の第4四半期損益計算書について連結財務諸表に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 日本薬品工業㈱、ジャパンソファルシム㈱	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ジャパンソファルシム㈱ 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本薬品工業㈱は、当第3四半期末に株式を取得したことに伴い、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生の連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 販売促進引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん償却に関する事項	—	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,995百万円、147百万円、168百万円でありませ	
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は、2百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(退職給付引当金) 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度及び適格退職年金制度を設けておりますが、このうちの適格退職年金制度を平成21年10月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	受取手形割引高 2,361百万円	※1	受取手形割引高 2,147百万円
※2	担保に供されている資産については、当連結会計年度において全て解除されております。	※2	—————
※3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 382百万円	※3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 14百万円
※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 △1,032百万円	※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 △1,132百万円  上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△189百万円含まれております。
5	借受有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円であります。	5	借受有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円であります。
6	偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 28百万円	6	偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 9百万円
※7	受取手形及び売掛金 連結貸借対照表に計上した受取手形及び売掛金には、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している2,163百万円が含まれております。	※7	受取手形及び売掛金 連結貸借対照表に計上した受取手形及び売掛金には、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している2,267百万円が含まれております。
※8	財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高4,000百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。 (2) 各年度の決算期の末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、平成20年3月期末実績の75%以上に維持すること。	※8	財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高4,800百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (1) 同左 (2) 同左
9	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 300 〃 差引額 3,700 〃	9	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,751 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">578 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">3,476 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">908 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,427 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,427百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物、 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	280百万円	販売促進費	2,751 〃	旅費及び交通費	578 〃	給料	3,476 〃	支払手数料	908 〃	研究開発費	1,427 〃	1,427百万円	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	4百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,029 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">482 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">3,573 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">863 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,722 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,722百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	広告宣伝費	219百万円	販売促進費	3,029 〃	旅費及び交通費	482 〃	給料	3,573 〃	支払手数料	863 〃	研究開発費	1,722 〃	1,722百万円
広告宣伝費	280百万円																												
販売促進費	2,751 〃																												
旅費及び交通費	578 〃																												
給料	3,476 〃																												
支払手数料	908 〃																												
研究開発費	1,427 〃																												
1,427百万円																													
建物及び構築物、 工具、器具及び備品	4百万円																												
広告宣伝費	219百万円																												
販売促進費	3,029 〃																												
旅費及び交通費	482 〃																												
給料	3,573 〃																												
支払手数料	863 〃																												
研究開発費	1,722 〃																												
1,722百万円																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,522,301	—	—	38,522,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	370,639	36,799	12,131	395,307

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,799株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,131株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	1

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	115	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,522,301	—	—	38,522,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	395,307	7,765	3,950	399,122

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,765株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,950株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	3

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	114	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,902百万円 預入期間が3か月を超える — 〃 定期預金 現金及び現金同等物 <u>1,902 〃</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,906百万円 預入期間が3か月を超える △55 〃 定期預金 現金及び現金同等物 <u>3,850 〃</u>
※2 売上債権の増加額 営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保したことによる売上債権の増加2,163百万円が含まれております。	※2 売上債権の増加額 営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保したことによる売上債権の増加2,267百万円が含まれております。
※3 _____	※3 株式の取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本薬品工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 日本薬品工業株式会社(平成21年12月31日現在) 流動資産 2,929百万円 固定資産 1,176 〃 のれん 448 〃 流動負債 △1,092 〃 固定負債 △ 667 〃 少数株主持分 △ 781 〃 小計 <u>2,012 〃</u> 支配権獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額 △ 412 〃 当該会社の支配獲得時の取得価額 <u>1,600 〃</u> 当該会社の現金及び現金同等物 <u>△ 731 〃</u> 差引: 当該会社取得のための支出 868 〃

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	51	33	18	機械装置及び運搬具	134	88	45
工具、器具及び備品	646	411	234	工具、器具及び備品	442	319	122
その他(ソフトウェア等)	158	64	94	その他(ソフトウェア等)	158	96	62
合計	856	509	346	合計	734	504	230
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 153百万円				1年内 126百万円			
1年超 193 "				1年超 103 "			
合計 346 "				合計 230 "			
(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 189百万円				支払リース料 157百万円			
減価償却費相当額 189 "				減価償却費相当額 157 "			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース資産の内容				① リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として臨床検査薬事業における分析装置であります。				同左			
・無形固定資産				・無形固定資産			
主として医療用医薬品事業における医薬品情報管理システムであります。				同左			
② リース資産の減価償却の方法				② リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第10号)及び同日公表の「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については、主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して当社グループでは、各社が取引先ごとに期日管理及び残高管理等を把握する体制となっております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して当社グループでは、各社が定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に長期運転資金に係る資金調達であります。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する方法等により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)を参照ください。）

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円) (※)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,906	3,906	—
(2)受取手形及び売掛金	8,091	8,091	—
(3)投資有価証券	1,023	1,023	—
(4)長期預金	1,000	863	△136
資産計	14,020	13,884	△136
(5)支払手形及び買掛金	( 3,807)	( 3,807)	—
(6)短期借入金	( 1,109)	( 1,109)	—
(7)社債	( 1,585)	( 1,584)	0
(8)長期借入金	( 9,028)	( 9,061)	△32
負債計	( 15,530)	( 15,562)	△32
(9)デリバティブ取引	—	—	—

(※)負債に計上されているものについては、( )で示している。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (4)長期預金

これらは金融機関により評価された価格によっており、差額については、「デリバティブ部分の時価評価額」のみを表しております。この差額は、満期時において損益に与える影響は軽微であります。

#### (5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (7)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	45

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,906	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,091	—	—	—
長期預金	—	500	—	500
合計	11,997	500	—	500

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	460	370	270	270	170	45
長期借入金	2,470	2,180	1,801	1,157	418	1,000
合計	2,930	2,550	2,071	1,427	588	1,045

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	59	70	11
小計	59	70	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,142	736	△405
その他	76	59	△17
小計	1,219	796	△423
合計	1,278	867	△411

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について50百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

① 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

② その他有価証券

非上場株式

98百万円

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	243	165	78
小計	243	165	78
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	717	1,083	△365
その他	62	72	△10
小計	780	1,155	△375
合計	1,023	1,320	△297

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損30百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。オプション付定期預金については、利息の受取額にのみリスクが限定された金融商品であり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,297	4,637	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社日本ケミファ(株)については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△81,640 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689百万円及び平成19年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	415,832百万円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473 〃	差引額	△81,640 〃	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度を設けております。このうちの確定給付企業年金制度につきましては、平成21年10月1日付で適格退職年金制度より移行しております。</p> <p>連結子会社におきましては、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△177,616 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210百万円及び不足金124,406百万円の合計額であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	325,177百万円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794 〃	差引額	△177,616 〃																
年金資産の額	415,832百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	497,473 〃																												
差引額	△81,640 〃																												
年金資産の額	325,177百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	502,794 〃																												
差引額	△177,616 〃																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,416百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,017 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,399 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,030 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">55 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△313 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△313 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△4,416百万円	(2) 年金資産	3,017 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,399 〃	(4) 未認識数理計算上の差異	1,030 〃	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	55 〃	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△313 〃	(7) 退職給付引当金(6)	△313 〃	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,492百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,402 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,090 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">666 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△198 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△621 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△621 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△4,492百万円	(2) 年金資産	3,402 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,090 〃	(4) 未認識数理計算上の差異	666 〃	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△198 〃	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△621 〃	(7) 退職給付引当金(6)	△621 〃
(1) 退職給付債務	△4,416百万円																												
(2) 年金資産	3,017 〃																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,399 〃																												
(4) 未認識数理計算上の差異	1,030 〃																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	55 〃																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△313 〃																												
(7) 退職給付引当金(6)	△313 〃																												
(1) 退職給付債務	△4,492百万円																												
(2) 年金資産	3,402 〃																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,090 〃																												
(4) 未認識数理計算上の差異	666 〃																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△198 〃																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△621 〃																												
(7) 退職給付引当金(6)	△621 〃																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
(1) 勤務費用 351百万円	(1) 勤務費用 366百万円
(2) 利息費用 106 "	(2) 利息費用 107 "
(3) 期待運用収益 △91 "	(3) 期待運用収益 △75 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 53 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額 124 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額 6 "	(5) 過去勤務債務の費用処理額 △5 "
(6) 退職給付費用 427 "	(6) 退職給付費用 518 "
(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。	(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。	2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(2) 割引率 2.50%	(2) 割引率 2.50%
(3) 期待運用収益率 2.50%	(3) 期待運用収益率 2.50%
(4) 数理計算上の差異の処理年数 11年	(4) 数理計算上の差異の処理年数 11年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 11年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数 11年

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 41,000株
付与日	平成20年8月4日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社の役員または従業員の地位(以下「権利行使資格」)を喪失した場合(ただし、新株予約権者が定年による退任または退職により権利行使資格を喪失した場合を除く。)は、新株予約権は直ちに失効し、以後行使できないものとします。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が死亡した日から3ヶ月が経過する前に新株予約権者の相続人による新株予約権に関する遺産分割協議その他の相続手続きが完了した場合に限り、新株予約権の相続を認めます。 (3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。 (4) 新株予約権の行使についてのその他の条件については、当社と新株予約権者の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
対象勤務期間	平成20年8月4日～平成23年8月4日
権利行使期間	平成23年8月5日～平成26年8月4日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前 (株)	
期首	—
付与	41,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	41,000
権利確定後 (株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価格 (円)	516
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	146

### 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック・ショールズ式

#### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	40.6%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	3円/株
無リスク利率 (注) 4	1.03%

(注) 1 平成16年2月2日の週から平成20年7月28日の週までの株価実績に基づき算定しております。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注) 3 平成20年3月期の配当実績によっております。

(注) 4 予想残存期間と近似する残存期間に対応する国債の利回りを用いて、予想残存期間と同じ残存期間に相当する利回りを算出しております。

### 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 41,000株
付与日	平成20年8月4日
権利確定条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社の役員または従業員の地位(以下「権利行使資格」)を喪失した場合(ただし、新株予約権者が定年による退任または退職により権利行使資格を喪失した場合を除く。)は、新株予約権は直ちに失効し、以後行使できないものとします。 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が死亡した日から3ヶ月が経過する前に新株予約権者の相続人による新株予約権に関する遺産分割協議その他の相続手続きが完了した場合に限り、新株予約権の相続を認めます。 (3)新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。 (4)新株予約権の行使についてのその他の条件については、当社と新株予約権者の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
対象勤務期間	平成20年8月4日～平成23年8月4日
権利行使期間	平成23年8月5日～平成26年8月4日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前 (株)	
期首	41,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	41,000
権利確定後 (株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価格 (円)	516
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	146

- 3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	14百万円		35百万円
	未払賞与		未払賞与
	218 "		249 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	39 "		26 "
	販売促進引当金		販売促進引当金
	126 "		119 "
	退職給付引当金		退職給付引当金
	127 "		253 "
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	92 "		103 "
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	167 "		123 "
	その他		その他
	181 "		322 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	968 "		1,233 "
	評価性引当額		評価性引当額
	△240 "		△277 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	728 "		955 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	土地再評価に係る繰延税金負債		土地再評価に係る繰延税金負債
	1,589 "		1,589 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	1,589 "		1,589 "
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△860 "		△633 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない費用項目		永久に損金に算入されない費用項目
	25.2 "		20.8 "
	住民税均等割		住民税均等割
	5.9 "		5.2 "
	試験研究費の税額控除		試験研究費の税額控除
	△8.4 "		△13.7 "
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	△4.2 "		4.1 "
	その他		その他
	7.1 "		△9.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	66.3 "		48.0 "

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において、賃貸施設等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△17百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
762	△12	750	595

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,490	817	22,307	—	22,307
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	71	71	( 71)	—
計	21,490	888	22,378	( 71)	22,307
営業費用	20,910	896	21,806	( 79)	21,726
営業利益又は営業損失(△)	580	△7	572	8	580
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,145	1,562	22,708	1,988	24,696
減価償却費	512	67	580	—	580
資本的支出	864	25	889	—	889

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

## 2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,543百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,050	932	23,982	—	23,982
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	140	143	( 143)	—
計	23,053	1,072	24,125	( 143)	23,982
営業費用	22,309	1,047	23,357	( 142)	23,215
営業利益	743	24	768	( 1)	767
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,487	1,636	26,124	3,476	29,600
減価償却費	627	67	695	—	695
資本的支出	661	19	681	—	681

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,778百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。

5 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本薬品工業株式会社は、当第3四半期末に株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。そのため当該会社の第4四半期連結会計期間の業績は、「医薬品事業」に含めております。

#### 【所在地別セグメント情報】

所在地別セグメント情報につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

海外売上高につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に輸出の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	日本薬品工業(株)	東京都千代田区	160	医薬品の製造販売	(所有) (注)3 直接 50.0	商品仕入先 役員の兼任	商品の購入	2,254	支払手形及び買掛金	793
関連会社	ジャパンソファルシム(株)	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.8	商品及び原材料仕入先 役員の兼任	商品及び原材料の購入	1,796	支払手形及び買掛金	644

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 3 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。  
 4 ジャパンソファルシム(株)は当社代表取締役社長山口一城が、議決権の67.5%を所有しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	日本薬品工業(株)	東京都千代田区	160	医薬品の製造販売	(所有) (注)3 直接 100.0	商品仕入先 役員の兼任	商品の購入	(注)5 1,856	支払手形及び買掛金	(注)5 —
関連会社	ジャパンソファルシム(株)	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.8	商品及び原材料仕入先 役員の兼任	商品及び原材料の購入	1,420	支払手形及び買掛金	596

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 3 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。  
 4 ジャパンソファルシム(株)は当社代表取締役社長山口一城が、議決権の67.5%を所有しております。  
 5 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本薬品工業株式会社は、当第3四半期末に株式を取得したことに伴い、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。そのため、「取引金額」欄は関連当事者であった期間の金額を記載しております。また、「期末残高」欄は、連結貸借対照表上消去しているため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	179.55円	185.22円
1株当たり当期純利益金額	4.41円	7.10円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在するものの希薄化効果を有 しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在するものの希薄化効果を有 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	168	270
普通株式に係る当期純利益(百万円)	168	270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,137	38,125
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 41個  これらの詳細については、第4提 出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載の とおりであります。	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 41個  これらの詳細については、第4提 出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載の とおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

株式交換による日本薬品工業株式会社の完全子会社化及び会社分割による当社茨城工場の分社化

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、日本薬品工業株式会社との間で、平成22年7月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、日本薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。また、あわせて、当社と日本薬品工業株式会社は、同日開催の両社の取締役会において平成22年10月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社とし、日本薬品工業株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、茨城県筑西市所在の当社工場(以下、茨城工場という。)における医薬品、医薬部外品、臨床検査薬及び化成品の製造事業を、本株式交換による完全子会社後の日本薬品工業株式会社に承継させること(以下、「本吸収分割」といい、本株式交換と併せて「本件取引」という。)を決議し、平成22年5月11日付で、両社の間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、当社は、本件株式交換について、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ることなく行う予定です。また、当社は、本吸収分割について、会社法第784条第3項の規定に基づき、簡易会社分割の手続きにより株主総会の承認を得ることなく行う予定です。一方、日本薬品工業株式会社においては、本株式交換について株主総会の承認を得る予定であり、また、本吸収分割について、会社法第319条第1項の規定に基づく株主全員の書面による同意（本株式交換の効力発生後の同社株主の同意）を得る予定です。

## 1. 本件取引の目的

当社は、連結経営体制を一層強化してグループ運営の機動性を高め、より抜本的なグループ事業再編を推し進めることがさらなる企業価値の向上に資するものと判断し、本吸収分割、並びにその前段階としてかかる意思決定及び手続き実行の迅速化を図るため本株式交換を決定いたしました。

本件取引により、当社グループにおけるジェネリック医薬品生産機能の中核を担ってきた日本薬品工業株式会社のノウハウを当社茨城工場に高度に融合し、同工場を新薬のみならずジェネリック医薬品事業においても高い市場競争力を持つ生産拠点として再編するとともに、グループ生産機能を一元管理し、設備投資を含む資源配分の最適化を進め、中期的には生産拠点の統合も視野にさらなる経営の効率化を図り、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

## 2. 本株式交換に関する事項

### (1) 本株式交換に係る割当ての内容

当社 (株式交換完全親会社)	日本薬品工業株式会社 (株式交換完全子会社)
1	38.4

当社が保有する日本薬品工業株式会社の普通株式（平成22年5月11日現在、213,440株）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。また、当社は4,091,904株の新株式を発行し、本株式交換では、自己株式は使用いたしません。

### (2) 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性を担保するため、当社から独立した第三者機関である大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下、「大和証券CM」という。）に株式交換比率の算定を依頼し、上場会社である当社については市場株価法による分析を、非上場会社である日本薬品工業株式会社についてはDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法及び類似会社比較法による分析を参考にしつつ、平成21年12月8日に当社がランバクシー・ラボラトリー・リミテッド社から日本薬品工業株式会社株式を取得した際の取引価格も考慮し、日本薬品工業株式会社との間で協議を重ねた結果、上記の通り株式交換比率を合意・決定いたしました。なお、この株式交換比率については、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

### (3) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	日本ケミファ株式会社
本店の所在地	東京都千代田区岩本町二丁目2番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 山口 一城
資本金の額	4,304百万円
事業の内容	医療用医薬品の研究・製造・販売

### 3. 本吸収分割に関する事項

#### (1) 本吸収分割に係る割当ての内容

日本薬品工業株式会社は、本株式交換により平成22年7月1日をもって当社の完全子会社となり、その後に効力発生日が到来する本吸収分割に際しては、普通株式145,160株を新たに発行し、その全てを当社に割当て交付します。

#### (2) 分割する事業部門の内容等

##### ① 分割する部門の事業内容

茨城工場における医薬品、医薬部外品、臨床検査薬及び化成品の製造に関する事業

##### ② 分割する部門の生産高

7,854百万円(平成22年3月期)

上記金額は販売価格によっており、また、消費税等は含まれておりません。

##### ③ 分割する資産、負債の項目及び金額(平成22年3月31日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	62百万円	流動負債	56百万円
固定資産	1,480百万円	固定負債	35百万円
合計	1,542百万円	合計	91百万円

(注) 上記金額に効力発生日までの増減を加減した上で確定いたします。

#### (3) 会社分割の当事会社の概要(平成22年3月期)

	分割会社(当社) 連結	承継会社 単体
商号	日本ケミファ株式会社	日本薬品工業株式会社
資産	29,600百万円	4,478百万円
負債	21,734百万円	1,965百万円
純資産	7,865百万円	2,513百万円
従業員数	714名	101名

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ケミファ(株)	第2回無担保社債	平成17年 9月15日	90	30 (30)	0.68	無担保社債	平成22年 9月15日
日本ケミファ(株)	第3回無担保社債	平成17年 12月29日	120	60 (60)	0.91	無担保社債	平成22年 12月29日
日本ケミファ(株)	第4回無担保社債	平成18年 12月29日	300	200 (100)	1.30	無担保社債	平成23年 12月29日
日本ケミファ(株)	第5回無担保社債	平成21年 3月31日	500	400 (100)	1.10	無担保社債	平成26年 3月31日
日本ケミファ(株)	第6回無担保社債	平成21年 12月30日	—	500 (100)	0.71	無担保社債	平成26年 12月30日
日本薬品工業(株)	第3回無担保社債	平成19年 10月31日	—	395 (70)	1.40	無担保社債	平成27年 3月31日
合計	—	—	1,010	1,585 (460)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
460	370	270	270	170

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,160	1,109	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,696	2,470	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	19	55	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	5,497	6,557	1.5	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	69	208	—	平成23年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,442	10,401	—	—

(注) 1 平均利率につきましては、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,180	1,801	1,157	418
リース債務	56	56	44	23

3 リース債務の平均利率につきましては、リース料に総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	第2四半期 (自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日)	第3四半期 (自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	第4四半期 (自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日)
売上高 (百万円)	5,754	5,827	6,196	6,203
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	104	57	284	111
四半期純利益 (百万円)	31	15	165	58
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.82	0.41	4.33	1.54

## 会社概要

---

(2010年3月31日現在)

本社：〒101-0032

東京都千代田区岩本町2丁目2番3号

電話：03-3863-1211

ファックス：03-3864-5940

ホームページ：<http://www.chemiphar.co.jp>

支店：札幌、仙台、東京、横浜、関越、名古屋、大阪、広島、福岡

設立：1950年6月16日

資本金：4,304百万円

従業員：714名（連結）

子会社：

日本薬品工業株式会社

株式会社化合物安全性研究所

シャプロ株式会社

関係会社：

ジャパンソファルシム株式会社

上場金融商品取引所：東京証券取引所市場第一部上場

発行可能株式数：154,000,000株

発行済株式数：38,522,301株

株主数：7,473名





〒 101-0032

東京都千代田区岩本町 2 丁目 2 番 3 号

TEL : 03-3863-1211 FAX : 03-3864-5940